

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局(43) 国際公開日
2004 年 5 月 13 日 (13.05.2004)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 2004/039603 A1

- (51) 国際特許分類⁷: B42D 5/04, G09D 3/02
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2002/011261
- (22) 国際出願日: 2002 年 10 月 30 日 (30.10.2002)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (71) 出願人 および
- (72) 発明者: 松田 和裕 (MATSUDA, Kazuhiro) [JP/JP]; 〒135-8071 東京都江東区有明 3 丁目 1 番 T F T ビル 東館 9-S 9 号 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU,

ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ, OM, PH, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

- (84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, SK, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

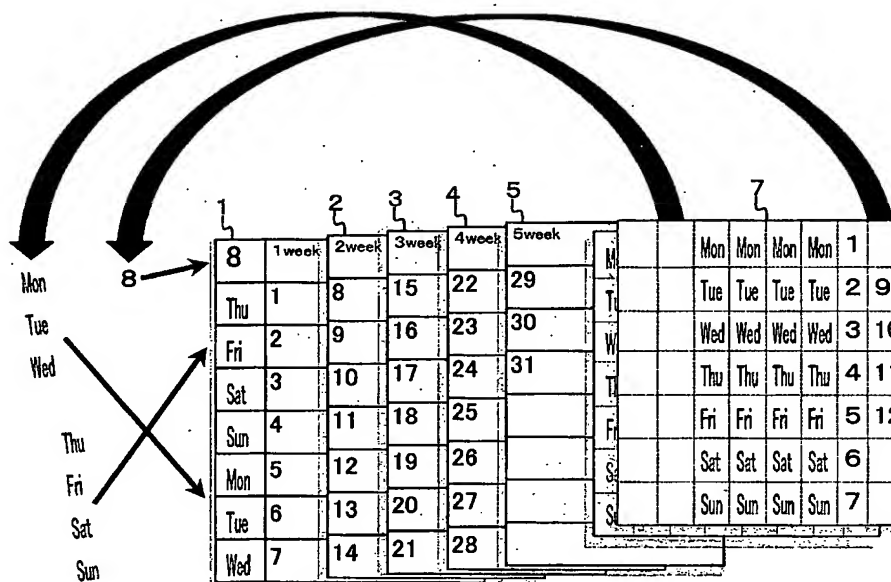
規則 4.17 に規定する申立て:

- US のみ のための発明者である旨の申立て (規則 4.17(iv))

[続葉有]

(54) Title: METHOD FOR MAKING CALENDAR

(54) 発明の名称: 暦の製作方法



(57) Abstract: A method for making a calendar characterized in that one month is fixed with 31 days and standardized, the days are arranged laterally or longitudinally in units of 7 days, space parts indicative of the month and 7 days of a week are provided contiguously to the first week on a table divided into 5 weeks, 1-7 days are written in the first week, 8-14 days are written in the second week, 15-21 days are written in the third week, 22-28 days are written in the fourth week, and 29-31 days are written in the fifth week, month and 7 days of a week are indicated in specified space parts by a user using an auxiliary indicator, e.g. a seal, attached to the product, and the year and month of using the calendar can be determined freely with reference to the part of days.

(57) 要約: 1ヶ月を31日で固定・標準化し、日数を7日単位で縦、または横1列に記し、5週に分けた表で、月と7曜を表示する空欄部を1週目に隣接するように設け、1週目に1~7日、2週目に8~14日、3週目に15~21日、4週目に22~28日、そして5週目に29~31日の日数を記し、所定の空

[続葉有]



添付公開書類:
— 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

明 細 書

暦の製作方法

技術分野

本発明は、1ヶ月を31日で固定・標準化し、日数を7日単位で縦、または横1列の5週に分け、使用者が月や7曜を添付の表示補助具を用いて所定空欄に表示し、日数表記と照応することで、自由に使用年月が決められる機能を持つ、日記帳・手帳・報告書・家計簿・カレンダーなどの、暦の製作方法に関する。

背景技術

従来の製品は、例えばビジネスダイアリーなら、日々の情報記入欄は、全て当日限定仕様で、消費期限があった。製品の各ページ情報は同じに見えても、年月曜日が固定されるため少しずつ違っており、単純な日記以外各ページは個別に印刷されるため標準化できず、製造コスト・資源がかかり、歩留まりが良くない。

当該製品は毎年買換え需要がある秋から年初に、書店・文具店等で山積・集中販売され、使用期限が迫れば、割引販売か、返品される市場が定着している。また、リーフ補充式製品などもあるが、それでも製品には使用期限があった。

また、カレンダーもこの期間だけが、製品販売の機会であることが多かった。

従って、本発明は、使用者が自由に使用年月が決められることを特徴としたダイアリー製品、同様に、カレンダーや暦機能を持つボード製品の技術として、従来製品では解消できなかった、特定年月日の情報印刷・製造工程で多くの資源がかかった点、消費期限があるために廉売や返品など販売や物流管理の負担が多い点、製品価格に反映されたコスト・資源・環境面の課題が棚上されていた点、消費者も購入製品の不要なコスト負担や環境問題には関与できなかった点、使用期を問わない自由な買換えや紛失時の効率的な製品補充が難しかった点などの、諸問題を解決するための、暦の製作方法を提供することを目的としている。

発明の開示

本発明は、1ヶ月を31日で固定・標準化し、日数を7日単位で縦、または横1列に記し、5週に分けたシート5枚からなり、1週目のシートには左端、または上端に月と7曜を表記する空欄部を設け、1～7日の日数を記し、2週目は8～14日の、3週目は15～21日の、4週目は22～28日の、そして5週目のシートに29～31日の日数を記し、所定空欄に月と7曜を、使用者が製品に添付するシールなどの表示補助具を用いて表示し、日数表記部分と照し合せ、自由に使用年月が決められることを特徴とする、暦の製作方法を利用し、従来製品のコスト・環境・流通上の諸問題を解決する様々な製品の提供が可能になった。

また、従来、製品に付与されていた、祝祭日他の情報は、製品の付録で提供するか、各自がインターネットや書籍の情報等で入手し解決するものとした。

また、この原理で、カレンダーや万年暦機能を持つボードも作る事ができる。

図面の簡単な説明

第1図は、実施製品の構成例で、第2図は、製品の物理的特性に依存しない、本発明の原理を示す。第3図はカレンダーや表示ボード等への応用方法である。

発明を実施するための最良の形態

本発明をより詳細に説述するために、添付の図面に従ってこれを説明する。

第1図は、実施製品の構成例で、本発明の暦の製作方法を用いた製品は、紙製バイブル型手帳、A4判卓上日誌、家計簿など、広範囲の実用品で実施される。

第2図は、製品の物理的な特性に依存しない、本発明原理の概念図である。製品仕様は第2図のように、1ヶ月を31日で固定・標準化し、日数を縦、または横に記して5週に分けたシート1～5が基本で、1の左端、または上端に月と7曜を表示する、2～5より幅広な空欄部分を設け、1日～7日の日数を記し、2は8日～14日の、3は15日～21日の、4は22日～28日の、そして5は29日～31日を記し、各々情報記録面も設ける。表記日と、1に7として製

品に添付する紙シール等でできた表示補助具で表示した月と7曜を照し合せ、自由に使用年月が決められることが特徴となる製品に用いる、暦の製作方法である。

また、製品付録のシート7は、特定日の情報や、祝祭日、記念日、満月・新月、その他情報を製品に添付して、情報検索や記入の労力を和らげ、製品を使いやすくする。また、消費期限の無い本発明を損なわないよう、7は年月に依存しない情報を中心に作り、また紙製のシールなら、高温多湿等、使用環境下での劣化に一定期間耐える素材で提供し、シート1に貼付け易くするため、ミシン目を入れるなど、情報を個別に切り離し易くする。使用する糊も、剥がれ落ちず、また、扱いやすい最適な原料とする。また、環境問題も考慮した材料を使用する。

第3図は、カレンダーやボードとして使用する本発明原理の概念図である。万年暦として使う製品以外、各月数は通年使うのであらかじめ記してあって良い。

ホワイトボード・スケジュールボードの万年暦表示方法にも応用できる。その際、第1図の6の機能を持つボードで、7は前掲請求項で使用するのと同等の機能を持ちながら、磁石やシール、静電気で着脱可能な表示補助具を備品とする。

さらには、1年が13月で各月が28日の、国連で提唱された改暦候補の世界暦カレンダーとしても、本発明の暦が流用でき、現行暦との橋渡しにもなる。

産業上の利用可能性

以上のように、本発明の暦の製作方法は、製品メーカーにとっては、仕様標準化と消費期限解消により諸コストを削減し、製品の大量生産・流通管理が容易となり、利益を上げ、環境問題にも貢献する。消費者も従来の暦機能を使ったビジネスダイアリー・日記帳・手帳・報告書・家計簿・カレンダー・シートの持つ欠点を主体的に克服でき、従来品より無駄無く使え、資源環境問題に貢献できる。

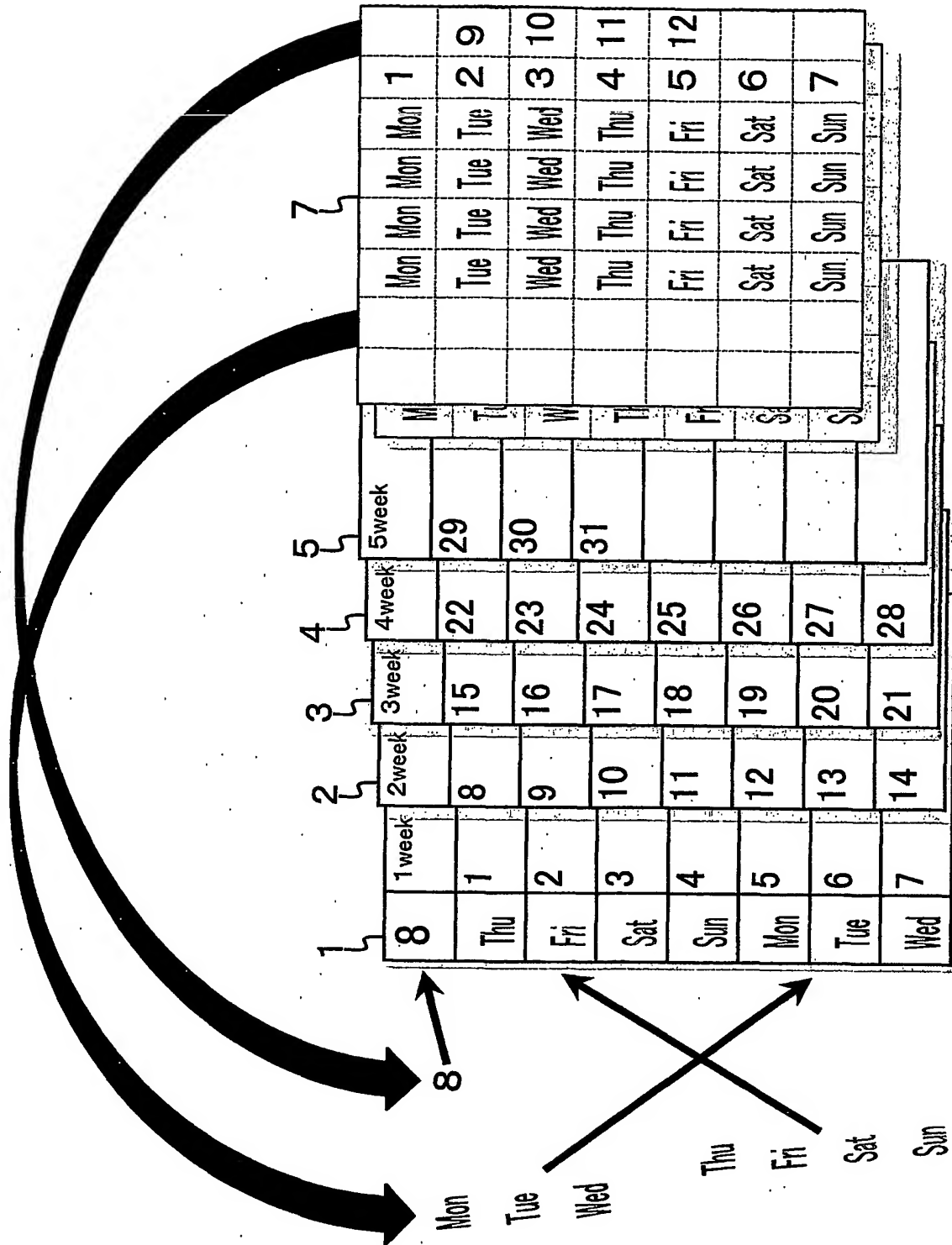
また、月の仕様を統一して毎月整然と1日で始まる、年月日と連動した情報が、既存品よりシンプルにデータとして蓄積、整理、検索、活用しやすくなった、使用者が使用開始年月を問わず、月と7曜を表示すれば、自由に使用年月が決められることを特徴とする、暦の製作方法を用いた製品を提供することができる。

請 求 の 範 囲

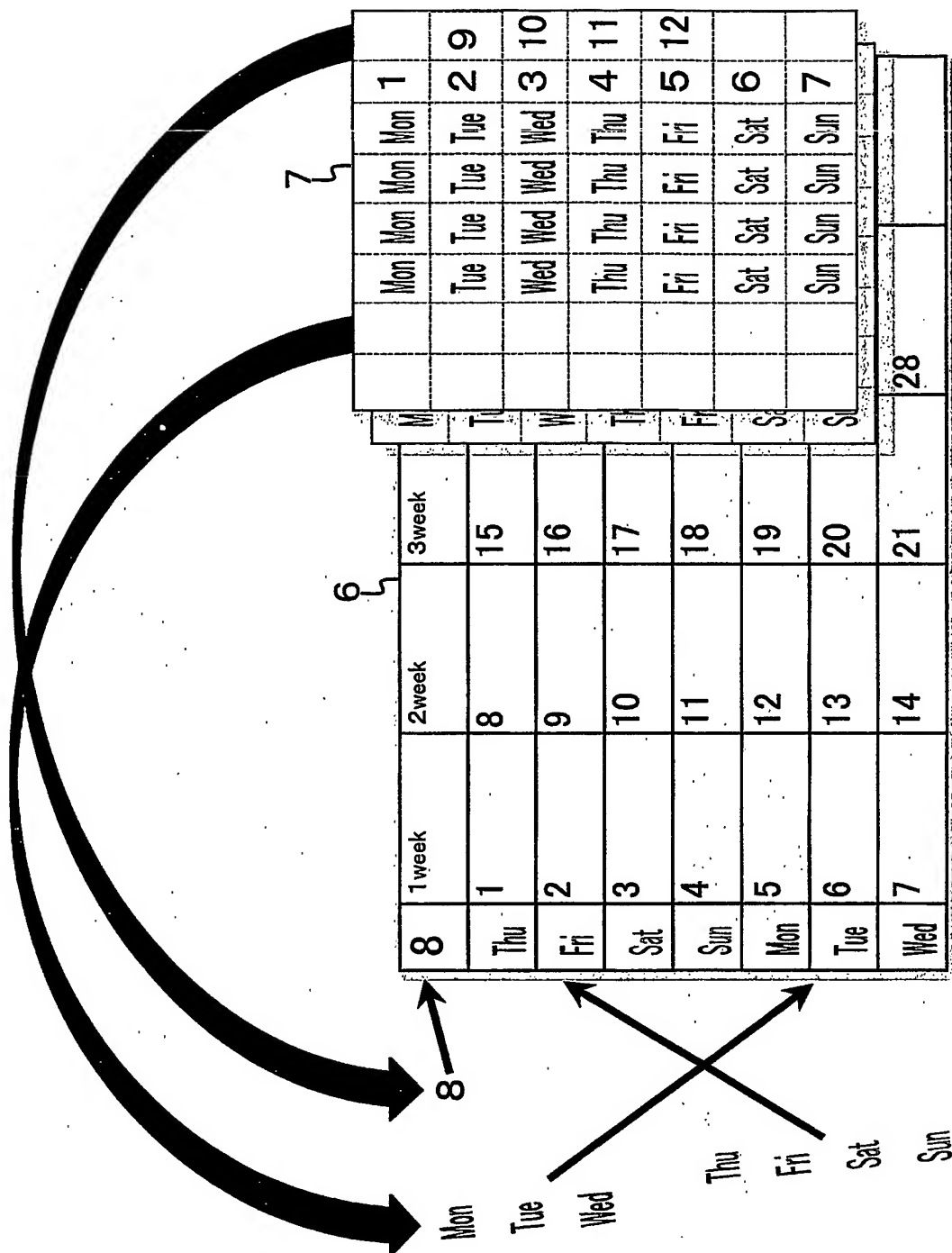
1. 1ヶ月を31日で固定・標準化し、日数を7日単位で縦、または横1列に記し、5週に分けたシート5枚からなり、1週目のシートには左端、または上端に月と7曜を表示する空欄部を設け、1～7日の日数を記し、2週目は8～14日の、3週目は15～21日の、4週目は22～28日の、そして5週目のシートに29～31日の日数を記し、1週目のシートに設けた空欄部に月と7曜を、使用者が添付のシールなどの表示補助具を用いて表示し、日数表記部分と照し合せ、自由に使用年月が決められることを特徴とする、暦の製作方法。
2. 1ヶ月を31日で固定・標準化し、日数を7日単位で縦、または横1列の5週で記した1枚のシート上の表で、左端、または上端に月と7曜を表示する空欄部を設け、左詰め、または上詰めで並ぶ1週目に1～7日の、2週目は8～14日の、3週目は15～21日の、4週目は22～28日の、そして5週目に29～31日の日数を記し、所定の空欄部に月と7曜を、使用者が添付のシールなどの表示補助具を用いて表示し、日数表記部分と照し合せ、自由に使用年月が決められることを特徴とする、暦の製作方法。
3. 1枚の導磁性素材で出来た、専用ペンと消去具で任意の情報を書き込め、消去可能なホワイトボード面に記された表で、1ヶ月を31日で固定・標準化し、日数を7日単位で縦、または横1列の5週で記した表の左端、または上端に月と7曜を表示する空欄部を設け、左詰め、または上詰めで並ぶ1週目は1～7日の、2週目は8～14日の、3週目は15～21日の、4週目は22～28日の、そして5週目は29～31日の日数が記され、所定の空欄部に、使用者が月や7曜を表示するための、磁石やシール、静電気などを用いた着脱自在な表示具の備品で表示し、日数表記部分と照し合せ、自由に使用年月が決められることを特徴とする、暦の製作方法。

2/3

第 2 図



第 3 図



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP02/11261

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁷ B42D5/04, G09D3/02

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ B42D1/00-15/00, G09D3/00-3/10

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2003
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2003	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2003

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 146817/1974 (Laid-open No. 73150/1976) (Sakura Color Products Corp.), 09 June, 1976 (09.06.76), Full text; all drawings (Family: none)	2 1, 3
X Y	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 86838/1988 (Laid-open No. 8970/1990) (Kenjiro TANAKA), 19 January, 1990 (19.01.90), Claim 2; page 3; description, page 6, line 18 to page 7, line 9; Figs. 2, 3 (Family: none)	2 1, 3

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"E" earlier document but published on or after the international filing date	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"&" document member of the same patent family
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search
06 May, 2003 (06.05.03)

Date of mailing of the international search report
20 May, 2003 (20.05.03)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP02/11261

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	LOOK UP 2001/2001 nen Pilot Sogo catalog, Pilot Corp., 01 January, 2001 (01.01.01),	3
Y	page 377 (TY-28, TY-29), page 363 (item No.WBG-WK01, WBG-WK02, WBG-DT01, WBG-DT02) page 258 (item No.Riteba-806), page 260 (item No. Riteba-939), page 262 (item No.PB6L-604), page 264 (item No.PB5L-503)	1
Y	JP 2002-244559 A (Fumitoki HASEGAWA), 30 August, 2002 (30.08.02), Full text; all drawings (Family: none)	3
Y	JP 3049498 U (Mitsuru OKAMOTO), 25 March, 1998 (25.03.98), Par. No. [0022]; Fig. 11 (Family: none)	2,3
Y	CD-ROM of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 99385/1991 (Laid-open No. 41888/1993) (Masaru ANDO), 08 June, 1993 (08.06.93)	2,3
A	JP 32-2313 Y1 (Harunobu SATO), 06 April, 1957 (06.04.57), Full text; all drawings (Family: none)	1-3
A	JP 63-27439 Y2 (Nagura Kogyo Kabushiki Kaisha), 01 August, 1988 (01.08.88), Full text; all drawings (Family: none)	1-3

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl⁷ B42D 5/04 G09D 3/02

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl⁷ B42D 1/00-15/00 G09D 3/00-3/10

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922 - 1996 年

日本国公開実用新案公報 1971 - 2003 年

日本国登録実用新案公報 1994 - 2003 年

日本国実用新案登録公報 1996 - 2003 年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X Y	日本国実用新案登録出願 49-146817 号 (日本国実用新案登録出願公開 51-73150 号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (株式会社サクラクレパス) 1976.06.09 全文、全図 (ファミリーなし)	2 1,3
X Y	日本国実用新案登録出願 63-86838 号 (日本国実用新案登録出願公開 2-8970 号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (田中 謙次郎) 1990.01.19 実用新案登録請求の範囲第 2 及び 3 項、明細書第 6 ページ第 18 行～第 7 ページ第 9 行、第 2 及び 3 図 (ファミリーなし)	2 1,3

☒ C 欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の 1 以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

06.05.03

国際調査報告の発送日

20.05.03

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号

特許庁審査官 (権限のある職員)

砂川 充

2T

9231

電話番号 03-3581-1101 内線 3266

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	LOOK UP 2001 / 2001 年パイロット総合カタログ、株式会社パイ ロット、2001.01.01 p.377 (TY-28、TY-29)、p.363 (品番 WBG-WK01、 WBG-WK02、WBG-DT01、WBG-DT02)	3
Y	p.258 (品番リテバ-806)、p.260 (品番リテバ-939)、p.262 (品番 PB6L-604)、p.264 (品番 PB5L-503)	1
Y	JP 2002-244559 A (長谷川 文時) 2002.08.30 全文、全図 (ファミリーなし)	3
Y	JP 3049498 U (岡本 満) 1998.03.25、段落番号【0022】、図 11 (ファミリーなし)	2,3
Y	日本国実用新案登録出願 3-99385 号 (日本国実用新案登録出願公開 5-41888 号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録した CD-ROM (安藤 勝) 1993.06.08	2,3
A	JP 32-2313 Y1 (佐藤 晴信) 1957.04.06 全文、全図 (ファミリーなし)	1-3
A	JP 63-28439 Y2 (名倉工業株式会社) 1988.08.01 全文、全図 (ファミリーなし)	1-3

第Ⅷ欄 (iv) 発明者である旨の申立て (米国を指定国とする場合)

申立ては実施細則第 214 号に規定する以下の標準文書を使用して作成しなければならない。第Ⅳ欄と同欄(i)～(v)の備考の総論部分、及び本頁に特有の事項について第Ⅳ欄(iv)の備考を参照。この欄を使用しないときは、この用紙を願書に含めないこと。

発明者である旨の申立て (規則 4.17(iv)及び 51 の 2.1(a)(iv))
(米国を指定国とする場合)

私は、特許請求の範囲に記載され、かつ特許が求められている対象に関して、自らが最初、最先かつ唯一の発明者である (発明者が 1 名しか記載されていない場合) か、あるいは共同発明者である (複数の発明者が記載されている場合) と信じていることを、ここに申し立てる。

本申立ては、本書がその一部をなす国際出願を対象としたものである (出願時に申立てを提出する場合)。

本申立ては、国際出願 PCT/ / を対象としたものである (規則 26 の 3 に従って申立てを提出する場合)。

私は、特許請求の範囲を含め、上記国際出願を検討し、かつ内容を理解していることを、ここに表明する。私は、PCT 規則 4.10 の規定に従い、上記出願の願書において主張する優先権を特定し、かつ、「先の出願」という見出しの下に、出願番号、国名又は世界貿易機関の加盟国名、出願日、出願月、出願年を記載することで、米国以外の少なくとも一國を指定している PCT 国際出願を含め、優先権を主張する本出願の出願日より前の出願日を有する、米国以外の国で出願された特許又は発明証の出願をすべて特定している。

先の出願:

私は、連邦規則法典第 37 編規則 1.56 (37 C.F.R. § 1.56) に定義された特許性に関し重要であると知った情報について開示義務があることを、ここに承認する。さらに、一部継続出願である場合、先の出願の日から一部継続出願の PCT 国際出願日までの間に入手可能になった重要な情報について開示義務があることを承認する。

私は、表明された私自身の知識に基づく陳述が真実であり、かつ情報と信念に関する陳述が真実であると信じていることをここに申し立てる。さらに、故意に虚偽の陳述などを行った場合は、米国法典第 18 編第 1001 条に基づき、罰金、拘禁、又はその両方により処罰され、またそのような故意による虚偽の陳述は、本出願又はそれに対して与えられるいかなる特許についても、その有効性を危うくすることを理解した上で陳述が行われたことを、ここに申し立てる。

氏名: 松田和裕

住所: 江東区 日本国

(都市名、米国の州名 (該当する場合) 又は国名)

郵便のあて名: 〒135-8071 日本国東京都江東区有明3丁目1番TFTビル東館9-S9号

国籍: 日本国 JAPAN

発明者の署名: 松田和裕

(国際出願の願書に発明者の署名がない場合や、規則 26 の 3 に基づいて国際出願の出願後に申立ての補充や追加がなされた場合。署名は代理人ではなく、発明者のものでなければならない。)

日付: 30.10.02

(国際出願の願書に発明者の署名がない場合や、規則 26 の 3 に基づいて国際出願の出願後に申立ての補充や追加がなされた場合)

氏名:

住所:

(都市名、米国の州名 (該当する場合) 又は国名)

郵便のあて名:

国籍:

発明者の署名:

(国際出願の願書に発明者の署名がない場合や、規則 26 の 3 に基づいて国際出願の出願後に申立ての補充や追加がなされた場合。署名は代理人ではなく、発明者のものでなければならない。)

日付:

(国際出願の願書に発明者の署名がない場合や、規則 26 の 3 に基づいて国際出願の出願後に申立ての補充や追加がなされた場合)

☐ この申立ての続葉として「第Ⅷ欄(iv)の続き」がある